

混乱を招く「無償化」



待機児対策はどこへ

幼児教育・保育の無償化が進められました。子育てに関する経済的負担の軽減は、保護者の願いですが、今回の制度には問題が残されています。

残る待機児 子育て世代の格差拡大

東村山市では、0歳～2歳までが通う小規模保育園のみを園を卒園するタイミングで待機児になるケースがあります。市が発表している待機児数は、

91名には、認可保育園を希望し入所できなかった子ども322名のうち、幼稚園等の預かり保育や認可外施設などに通っている子どもは含まれていません。このままでは、保育園を利用できている家庭と、利用できない家庭との間の格差がさらに拡大してしまいます。保育料軽減は必要ですが、待機児対策を先に進めるべきです。

無償化の上限額 超過金額は 自己負担

1万円

☆認可外保育施設などを利用する第1子の子ども

1万2千円

☆認可外保育施設などを利用する第2子以降の子どもで、保育の必要があるかどうか認定されていない子ども

25,700円

☆子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う満3歳以上の子ども

上限11,300円

(日額450円)
☆預かり保育を利用する3～5歳児

上限なし

保育所・認定こども園・地域型保育施設・新制度へ移行した幼稚園に通う
☆3～5歳児クラスの子ども
☆住民税非課税・生活保護世帯の0～2歳児クラスの子ども

2万5千円

☆認可外保育施設などを利用する保育の必要がある0～2歳児クラスの第2子の子ども

3万7千円

☆認可外保育施設などを利用する保育の必要がある3～5歳児クラスの子ども

4万円

☆認可外保育施設などを利用する保育の必要がある0～2歳児クラスの第3子以降の子ども

4万2千円

☆認可外保育施設などを利用する住民税非課税・生活保護利用世帯で0～2歳児クラスの保育の必要がある子ども

上限16,300円

(日額450円)
☆住民税非課税・生活保護利用世帯で預かり保育を利用する満3歳児

続きは中面へ

日本共産党 Japanese Communist Party

東村山市議団 NEWS

日本共産党
東村山市議団ニュース
発行：日本共産党東村山市議団
連絡先：東村山市本町3-6-12
TEL：042-393-4313

「公園☆いきいきプラン」 東村山版をつくろう 渡辺みのる



150か所を超える市内の公園は、ほとんどが住宅開発で設置された「仲よし広場」です。

出入り口が一か所しかない仲よし広場が半数近くあります。また、公園遊具の老朽化や草木の繁茂、高齢化によって利用されなくなった公園もあります。

公園の設置や管理には多くの課題があります。足立区では「あだち公園☆いきいきプラン」を作り、区内の公園配置や遊具の設置、それぞれの公園の役割や管理手法などを定めています。

東村山でも公園管理や整備の方向性を、市民とともに議論し、具体的な計画を作ることが必要です。

一般質問



LGBTを学校教育の中で

山口みよ

あらゆる差別をなくし、人権を守る取り組みにLGBTなどの性的指向、性自認などがあります。性に目覚め、体が発達する思春期には特に支援が必要だと考えます。

- ①不安や恐怖を持たずに心安らかにいられる
 - ②ありのままの自分でいいと信じていられる
 - ③大事なことを自分で自由に選んで生きられる
- ある集会で講演をした橋詰弁護士の言葉です。自由選択できる制服、図書室や保健室に図書コーナーを設ける、教員の研修と性の悩みの相談窓口設置は、今すぐできるはずで。

入学準備金はいつでも同じ基準で さとう直子



就学援助の入学準備金の前倒し支給が今年度から実現しました。

しかし、小学校の入学準備金の前倒し支給を利用する場合は、入学後に利用する場合と比べると収入基準に差が出てしまいます。そのため、前倒し支給を利用できない世帯が生じています。

文部科学省も入学前と入学後の基準に差をつけることは想定していません。

必要な世帯で入学準備に間に合うように、入学前も入学後と同じ基準で算定すること、数年前に引き下げられた就学援助の収入基準を元に戻すことを強く求めました。

中学校全員給食を始めよう

山田たか子



給食が無い夏休み後、痩せて登校する子どもがいます。給食は、命を守る社会保障です。

市内の学校給食は、地場野菜も取り入れ「我が子にも食べさせたい」と、市の栄養士さんが献立や調理を工夫して作っています。ところが中学校では、選択制のため全員が給食を食べられていません。

誰もが安心して食べられる給食にすることが必要です。ただし「昼食時間が短い」ことや「1食ごとに注文しないと食べられない」こと等の課題があります。

中学校全員給食は行政の責任として実施すべきです。

公設民営ありきの児童クラブ新設

浅見みどり



新設4児童クラブの運営について市は市民に十分説明しないまま進めています。公設民営化を決定した会議「児童館・児童クラブ運営等検討委員会」は結論ありきの内容でした。保護者の疑問・不安にこたえるためには、アンケートや説明会を行う必要があります。

学校という教育施設への民間事業者の参入は初めてのことです。学校との協議も不十分で、安全面や学校運営への影響など課題が残されています。

安心・安全な児童クラブの運営を求めて、市民のみなさんと一緒に取り組んでいきます。

2018 年度決算

共産党は認定に反対

2018 年度は、予算審査の際に「憩いの家問題」が発覚し東村山市の予算や行政運営の信頼が大きく崩れました。根本的な原因や責任の所在など、いまだに明らかになっていない事柄が多くこのままにしておくわけにはいきません。

また、自治体は市民生活を支え、最低限の生活保障と生活環境の改善のために税金を使うのが本来の役割ですが、今の市政運営はその役割をはたしていません。

日本共産党市議団は、「市民生活がひっ迫する中での自治体運営とは何かを、これまでを振り返りながら追及すること」などを指摘し、決算の認定に反対しました。

決算の焦点

【行政のコンパクト化の弊害】

- ・住民票などのコンビニ発行はセキュリティに課題がある。
- ・包括施設管理委託の開始により、契約が不透明に。
- ・生活相談の窓口を民間に委託している。
- ・精神疾患での長期休職者が 14 名(休職者の 87.5%)

【生活環境の改善への取組みが弱い】

- ・2013 年に行った道路診断調査で要修繕とされた区間のうち、5 年間で 13%しか完了していない。
- ・必要な予算が不足しているにもかかわらず、学校運営費が減らされている。

【不適切な行政運営】

- ・憩いの家問題の検証や原因究明が不十分。
- ・2003 年に行財政改革審議会から指摘された補助金の見直しがほとんど進んでいない。
- ・市の基準を超える借地料の改善が進まない。

【最低限の生活保障という役割の放棄】

- ・減り続ける年金所得に対して対策がない。
- ・「言語」である手話通訳の利用が東京で唯一有料。
- ・市独自の福祉施策がほとんどない。
- ・生活保護のケースワーカーひとり当たりの担当件数が 109 世帯と人数が不足している。(※厚労省基準は 80 世帯)

1 面の続き

消費税増税と引き替えに行う制度の変更では、「無償化」という言葉だけが独り歩きしていますが、実態は複雑で、園にも保護者にも混乱や誤解を招くものであり、そもそも「無償」にはなりません。食材費については、保護者負担を肩代わりして 0 円にする自治体や、園の代わりに徴収する自治体もあります。自治体によって対応に差が生じる国の制度設計には問題があります。

今回の制度変更によって国や都の負担が増え、市の財政負担が少なくなりますが、共産党市議団は、この財源を活用した待機児対策を進めるよう、市に要望してまいります。

無償化にならない費用（保育料に含まれないため）

- ・食材料費
- ・入園料(幼稚園)
- ・制服代
- ・バス代
- ・遠足代 など

これまで食材料費は保育料に含まれていました。今回の制度改定によって、3〜5歳の食材料費は保育料から外されました。このため、3歳以上の食材料費(4500円)は別途徴収することになりました。

民間の保育園では徴収業務を各園の保育士等が行うこととなります。保育士不足・過重労働は深刻です。今でも大変な園や保育士に新たな負担を強いるべきではありません。

これまでの保育料の徴収と同じように、自治体が食材料費を徴収するところもありません。

保育を実施する自治体が、責任をもって必要な対応をするべきです。

食材料費4500円の徴収 保育園に新たな事務負担

今回の制度の対象は、基本的には3歳以上です。子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園では25700円まで、認可外保育園、一時保育等は合算して37000円まで、新制度に移行した幼稚園・認可保育園・認定こども園・地域型保育園は上限なしなど、施設によって軽減額が異なります(一面参照)。

また、保育の必要があるかないかの認定によって軽減の対象になるかどうかが変わります。上限があるうえに、対象となる年齢の子どもの必要費用がすべて対象になるような制度にする必要があるのではないのでしょうか。



「無償化」は名ばかり 負担軽減額は複雑なうえに上限まで

対象は、基本的には3歳以上です。子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園では25700円まで、認可外保育園、一時保育等は合算して37000円まで、新制度に移行した幼稚園・認可保育園・認定こども園・地域型保育園は上限なしなど、施設によって軽減額が異なります(一面参照)。

また、保育の必要があるかないかの認定によって軽減の対象になるかどうかが変わります。上限があるうえに、対象となる年齢の子どもの必要費用がすべて対象になるような制度にする必要があるのではないのでしょうか。

象外の費用まであるような制度はとも「無償」とは言えません。「無償」というのであれば、すべての年齢の子どもの必要費用がすべて対象になるような制度にする必要があるのではないのでしょうか。



市民と野党の共同代表 宮本徹 国会報告⑦

ココを変えたい! 東村山市議会

東村山市議会では議員は、質問項目を細かく書いた通告書を期限内に提出しなければなりません。通告していない内容は質問できません。東村山ほど細かく通告を求めている議会はありません。議論を深めるためには、通告にとらわれない柔軟な議会運営が必要です

多くの国民が反対する中、10月1日から消費税増税が強行されました。

政府は「十二分の対策をとっているところ」といいますが、市内業者のみなさんからは、10月1日以降、客足に影響がでているという話を聞くことが少なくありません。

政府のポイント還元に参加した業者からは「売り上げは変わらず、交通系カード決済が大幅に増え、手数料負担で利幅が小さくなった」という声もききます。

この臨時国会では、安倍総理に対して、消費税増税で廃業においこまれた業者の声などを正面からぶつけました。

消費税増税は、国民の所得を奪うため、税率引き上げのたびに、家計消費支出が伸びなくなっています。この事実を、西村経済再生担当大臣も「消費税は消費者マインドにマイナス」と否定できません。

私は、消費不況から脱出するために、消費税の減税を提案しました。安倍総理は、「消費税は社会保障の財源にふさわしい」と言い張りますが、低所得者ほど負担が重い消費税ほど、社会保障の財源にふさわしくないものはありません。

大企業・富裕層への課税強化で、社会保障の拡充、教育費負担の軽減を実現するため、他の野党のみならずとも力を合わせて、頑張ります。

知って する 情報コーナー

障害者移動費用支援手当
1か月 1,500円
今までのガソリン費用補助及びタクシー等利用料金補助が1本化されました。

対象者
3級以上の身体障がい者
中度以上の知的障がい者
※利用には申請が必要です。
(所得制限あり)